

年4月とした理由は。

答 今後の経営状況が悪化する見通しであることから、事業経営が成り立たなくなつてからでは遅いと判断したため、4月としたものである。

問 水道料金の平均改定率を12%とした理由は。

答 純利益を年1億円確保することなど、複数の目標値を定め、また、水道利用者に過度の負担とならないようシミュレーションを行い設定した。

問 値上げ幅を抑えるために、経営努力はしたのか。

答 外部委託による事務の効率化や国などの補助金の活用のほか、工事の際には、他の工事との一体的・合理的な施工により効率化に努めている。今後は、配水区域を見直し、水道施設の統廃合や施設規模の適正化を進めていく。

補正予算
補正総額
14億2226万円余り

○令和元年度行田市一般会計補正予算 (原案可決)

9月補正後の諸情勢の変化に伴い、各種経費の追加措置等を行うもので、歳入歳出それぞれ14億2226万1千円

を追加し、予算の総額を280億9537万6千円とするものです。

歳出の主なものとして、総務費では、行田市行財政改革プログラムに基づき、特定目的基金の統廃合に伴う基金の積立金を計上するものです。

交通安全対策費では、利用者の増加に伴い、運転免許自主返納者タクシー利用助成費を追加措置するものです。

徴収費では、過誤納金還付金及び過誤納返還金に不足が見込まれることから追加するものです。

民生費では、障害者福祉費及び生活保護費の扶助費において予算に不足が見込まれることから追加措置を講じるほか、放課後児童対策事業費において、太田西学童保育室の定員拡大のため、改修工事等の経費を計上するものです。

衛生費では、成人保健費において、がん検診受診者の増加により検診委託料に不足が見込まれるため、追加措置するものです。

商工費の産業拠点推進事業費では、若小玉地区産業団地の事業区域において、発掘調

査を実施することに伴い、年度内の事業実施が困難となつた土地造成工事請負費について、減額補正を行うものです。

教育費では、小学校の校舍等新設改良費において、見沼中学校区の義務教育学校の開設に向けた設計経費を計上するほか、文化財保護費において、若小玉地区産業団地の整備に当たり、発掘調査に要する経費を措置するものです。

なお、これら歳出を賄う財源として、地方交付税、国・県支出金、繰入金、財産収入及び繰越金により措置するものです。

繰越明許費については、橋りょう長寿命化修繕事業において、関係機関との協議により年度内の事業完了が困難な見込みであることから、翌年度に繰り越して執行するほか、見沼中学校区義務教育学校整備事業において、本事業の完了が翌年度になることから、所要の措置を講じるものです。

また、債務負担行為の補正は、清掃業務委託ほか3事業について、今年度中に契約締結に係る事務手続きを行うことにより、令和2年度当初か

らの業務の円滑な遂行を図ろうとするものです。

【主な質疑】
問 太田西学童保育室の定員拡大に伴う具体的な整備内容は。

答 太田西小学校との協議により、教育相談室を学童保育室として活用しようとするもので、定員増加に対応するため、既存の外トイレの手洗い場を増設し、運営に必要な机、椅子等の備品を購入するものである。



太田西学童保育室

問 障害者福祉費及び扶助費が大幅に増加している要因は。

答 自立支援サービス等給付費の増加の要因は、療育手帳及び精神障害者保健福祉手帳保持者の増加や基盤整備が進んだことにより障害を持つ方のサービス利用に対する認知が進み、年々増加傾向となつ

ためである。また、生活保護世帯において、単身高齢者世帯の割合が増加し、医療扶助費や介護扶助費の伸びが大きく影響したためである。

問 見沼中学校はどのように改修する計画なのか。

答 見沼中学校区の小学校3校と中学校1校を再編成し、施設一体型の義務教育学校として9学年が過ごすことのできる校舎の整備を行うとするものである。具体的には、小学校用図書増書の伴う図書室の整備、特別教室の小学生向けの改修、空調機器の追加のほか、新たに配置が必要となる小学校6学年分の普通教室やトイレ、英語活動に使用する学習室など、既存校舎の活用を基本に施設の配置に係る基本設計や実施設計を行うものである。

算 **平成30年度**
決 **一般会計決算を認定**

9月定例会で継続審議とした平成30年度行田市一般会計歳入歳出決算認定は、決算審査特別委員会での審査を経て、12月定例会初日に賛成多数をもって認定しました。